

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第101期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	31,320,634	31,875,517	32,661,056	34,966,567	37,591,996
経常利益 (千円)	2,457,382	2,541,401	2,707,087	2,806,172	2,801,170
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,395,647	1,517,068	1,641,072	1,851,020	1,845,993
包括利益 (千円)	1,786,861	1,834,163	2,724,209	2,026,961	1,501,336
純資産額 (千円)	19,501,907	20,947,014	23,317,852	25,047,609	26,022,128
総資産額 (千円)	36,117,437	38,853,823	44,401,721	49,269,763	50,105,538
1株当たり純資産額 (円)	1,825.30	1,949.24	2,174.80	2,313.98	2,394.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.39	143.36	154.67	174.08	172.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	130.35	125.46	136.07	153.52	151.74
自己資本比率 (%)	53.3	53.3	52.0	50.3	51.4
自己資本利益率 (%)	7.5	7.6	7.5	7.7	7.3
株価収益率 (倍)	20.40	16.39	14.24	12.52	15.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,314,418	1,866,628	1,959,812	3,490,805	3,998,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,337,123	2,395,399	4,865,718	2,608,401	3,510,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,592,280	2,880,200	767,332	1,074,453	1,173,397
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,383,561	4,734,992	2,596,418	4,553,276	3,867,081
従業員数 (人)	1,110	1,170	1,216	1,253	1,280
(外、平均臨時雇用者数)	(314)	(295)	(303)	(317)	(317)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	27,659,950	28,034,304	29,201,786	32,648,817	35,443,877
経常利益 (千円)	1,970,361	2,180,641	2,310,950	2,303,088	2,432,173
当期純利益 (千円)	1,153,906	1,360,764	1,381,359	1,571,452	1,666,982
資本金 (千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,669,253
発行済株式総数 (千株)	11,175	11,175	11,075	11,075	11,198
純資産額 (千円)	17,826,617	19,197,021	21,237,920	22,747,090	23,499,859
総資産額 (千円)	32,034,964	34,732,992	40,198,690	44,759,372	45,614,158
1株当たり純資産額 (円)	1,682.96	1,800.79	1,996.37	2,119.07	2,182.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	40.00 (15.00)	44.00 (15.00)	47.00 (15.00)	53.00 (15.00)	52.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	108.63	128.59	130.19	147.79	155.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	107.77	112.55	114.56	130.37	137.05
自己資本比率 (%)	55.5	55.1	52.7	50.7	51.4
自己資本利益率 (%)	6.6	7.4	6.9	7.2	7.2
株価収益率 (倍)	24.68	18.27	16.91	14.75	17.33
配当性向 (%)	36.8	34.2	36.1	35.9	33.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	793 (231)	871 (226)	914 (239)	941 (254)	958 (259)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第97期の1株当たり配当額40円は、特別配当10円、第98期の1株当たり配当額44円は、特別配当14円、第99期の1株当たり配当額47円は、本社ビル新築記念配当17円、第100期の1株当たり配当額53円は京都クリエイティブパーク竣工・設立70周年記念配当23円、第101期の1株当たり配当額52円は、創業145周年記念配当22円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山市荒川にて朝日印刷紙器(株)設立。
昭和24年8月	本社及び工場を富山市東中野町に新設移転。
昭和39年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年4月	本社及び工場を富山市黒崎に新設移転。
昭和44年8月	大阪市大淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
昭和49年9月	東京営業所を東京都台東区元浅草四丁目に新設移転し、東京支店に改称。
昭和52年2月	大阪営業所を大阪市大淀区中津(現北区中津)二丁目に新設移転し、大阪支店に改称。
昭和52年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和58年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
平成元年10月	富山県婦負郡(現富山市)婦中町板倉492番地2に富山工場を新設、工場部門及び富山営業部を移転。
平成5年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年5月	名古屋支店を名古屋市中区丸の内に移転。
平成7年2月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。
平成7年9月	東京支店を新築。
平成7年11月	阪本印刷(株)を子会社化(大阪市)。
平成9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カーボン(株)を完全子会社化。
平成12年5月	滋賀県甲賀郡(現甲賀市)水口町酒人に滋賀営業所を開設。
平成13年2月	(株)ニッポーを子会社化。
平成13年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本市神水(現中央区神水)に九州営業所を開設。
平成14年3月	朝日印刷(株)に社名を変更。
平成14年3月	本社を富山市大手町に移転。
平成14年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年1月	金沢営業所を石川県金沢市古府に移転。
平成15年11月	富山工場敷地内に富山第二工場を新設。
平成17年1月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成18年3月	富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンターを開設、富山営業部及び企画・開発部門を移転。
平成18年6月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
平成19年8月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
平成19年9月	(株)スリーエスを子会社化(名古屋市)。
平成20年3月	岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。
平成20年3月	朝日人材サービス(株)を設立。
平成20年7月	富山市婦中町板倉513番地1に富山東工場を新設。
平成20年7月	京都市下京区に京都営業所を開設。
平成21年6月	三重県津市栄町に三重営業所を開設。
平成21年10月	徳島市寺島本町に徳島営業所を開設。
平成22年3月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を開設。
平成22年3月	名古屋市中区に(株)スリーエス本社を新設、名古屋支店を移転。
平成22年9月	富山市婦中町板倉696番地1に富山南工場を新設。
平成24年3月	滋賀営業所を滋賀県甲賀市水口町虫生野に移転。
平成24年8月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成24年12月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。九州営業所を熊本営業所に改称。
平成25年8月	新宿営業所を支店に昇格。
平成25年8月	(株)ニッポーを富山市上富居に移転。
平成26年6月	山口市小郡花園町に山口営業所を開設。
平成26年7月	シンガポールの駐在員事務所を閉鎖し、同拠点に子会社Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.を設立。
平成26年9月	阪本印刷(株)を大阪市北区中津六丁目に移転。
平成27年4月	本社を富山市一番町に移転。
平成27年8月	京都府木津川市州見台に京都クリエイティブパークを新設。
平成28年3月	東京都台東区元浅草二丁目に東京クリエイティブオフィスを開設、東京支店より製品開発部及び製品企画部デザイン課を移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社8社（うち非連結子会社3社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売、及び包装システム（機械）の販売であります。また、その他の事業として人材派遣事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷㈱、㈱ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン㈱へは当社製品の製造を委託しております。

また、㈱スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

包装システム販売事業

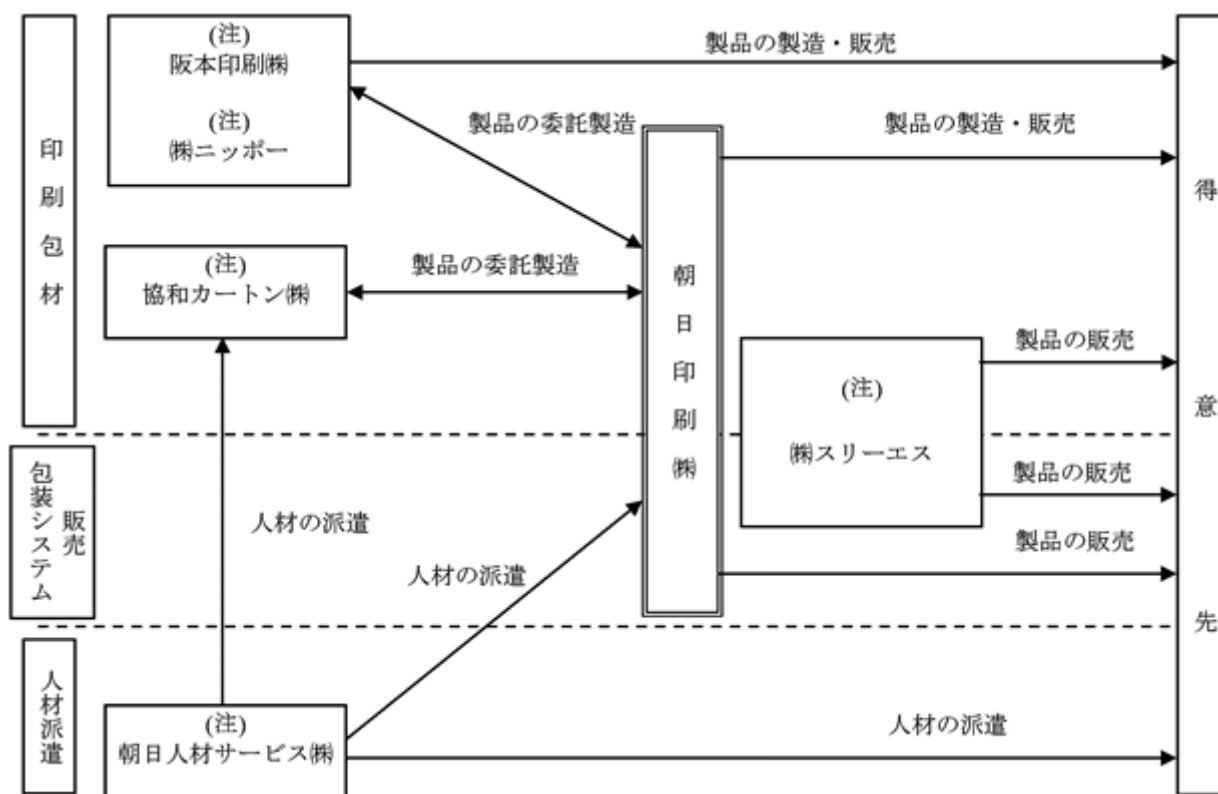
当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である㈱スリーエスで行っております。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス㈱で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阪本印刷(株)(注)	大阪市 北区	100,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン(株)(注)	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
(株)ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
(株)スリーエス	名古屋市 北区	36,000	包装システム販売	100.0	役員の兼任あり
朝日人材サービス(株)	富山県 富山市	80,000	人材派遣	100.0	人材派遣あり 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	1,252 (316)
包装システム販売事業	22 (1)
報告セグメント計	1,274 (317)
その他	6 (-)
合計	1,280 (317)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、()内に外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
958 (259)	34.4	11.9	4,328,518

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	950 (258)
包装システム販売事業	8 (1)
報告セグメント計	958 (259)
その他	- (-)
合計	958 (259)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、()内に外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権の政策動向など、不安定な海外要因による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ26億25百万円増（前連結会計年度比7.5%増）の375億91百万円となりました。

<売上の状況>

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、O T C向け製品の好調な受注が牽引役となり堅調に増加、医療用向け製品も前年実績を上回ることが出来ました。また、化粧品向け市場におきましても受注は前年同期を上回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、333億86百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、顧客ニーズに合った提案による受注案件の増加により前年実績を大きく上回り、39億76百万円（前連結会計年度比66.5%増）となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、2億29百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

<利益の状況>

利益面につきましては、売上高は増加しましたが固定費増加の影響により、当連結会計年度における営業利益は、24億84百万円（前連結会計年度比1.6%減）、経常利益は、28億1百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億45百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億86百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、39億98百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億17百万円、減価償却費22億1百万円による資金の増加の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、35億10百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出31億70百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、減少した資金は、11億73百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億62百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	29,359,000	102.9
包装システム販売事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	29,359,000	102.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	29,359,000	102.9

(注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	2,795,031	94.1
包装システム販売事業(千円)	3,553,999	163.7
報告セグメント計(千円)	6,349,031	123.4
その他(千円)	-	-
合計(千円)	6,349,031	123.4

(注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	33,549,879	98.3	4,905,686	103.4
包装システム販売事業(千円)	4,219,076	173.5	814,485	142.5
報告セグメント計(千円)	37,768,956	103.3	5,720,172	107.6
その他(千円)	229,043	105.9	-	-
合計(千円)	37,998,000	103.3	5,720,172	107.6

(注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	33,386,746	103.2
包装システム販売事業(千円)	3,976,206	166.5
報告セグメント計(千円)	37,362,952	107.5
その他(千円)	229,043	105.9
合計(千円)	37,591,996	107.5

(注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 中期経営計画：A D 2016計画振り返り

当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした中期経営計画（A D 2016計画）において、今後も永続的に発展できる企業であり続けるために、将来へのメッセージとして「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」を掲げ、変革を進めてまいりました。

売上高目標の早期達成に加え、2015年（平成27年）10月には新しい製造拠点として京都クリエイティブパークを稼働させ、新たなモノ作りにチャレンジしてまいりました。また、配当性向30.0%以上の維持や時価総額の増大といった株主価値の向上についても一定の成果が得られました。

(2) 朝日印刷グループ経営理念

現在の当社グループの経営資源と取り巻く社会情勢等に鑑み、今回、経営理念を当社グループ従業員やステークホルダーの皆様に分かりやすく明確に伝えたいという観点から、以下のとおり刷新いたしました。

[創業200年の夢] “自分の子供や孫の世代も入社させたい”

朝日印刷グループで働く世界中のだれもが、そう思える会社を創りたい

私達は、美と健康の包装に関する分野で

包むところ を大切に、日本と世界へ 新しい包装文化 を発信する

(3) 朝日印刷グループ基本方針

当社グループでは、次の4つの項目を新たな基本方針として定めております。

お客様本位

私達は、常にお客様の立場に立って考働し、笑顔と感動を提供する企業を目指します

選ばれる企業

私達は、世界中のお客様に安心・安全と、新たな付加価値のある商品・サービスを提供します

働きがい企業

私達は、Asahiファミリーとしてお互いを思いやり、笑顔が溢れる企業を目指します

社会貢献

私達は、暮らしと心の豊かさを大切に、社会から尊敬される企業を目指します



当社グループは、これら「経営理念」「基本方針」を経営の基本理念とし、印刷包材事業をコア事業領域として美と健康に関する分野で、包装を核とした商品とサービスを提供してまいります。

(4) 今後について 新中期経営計画 A D 2021計画

今後の見通しにつきましては、景気回復基調は緩やかに持続するものの、為替や市場動向は不透明な状況にあり、経営環境には依然として不安が残っております。

このような中、当社グループは激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に、生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業集団を目指しております。また、社会環境面の要請に対応し、ワークライフバランスの向上、安心・安全と笑顔溢れる企業を目指した働き方改革にもチャレンジしております。

本年2017年（平成29年）4月からはA D 2016計画を受け継ぎ、新中期経営計画「A D 2021計画」をスタートさせます。

『Open』The Future!!

包むところ を大切に、日本と世界へ 新しい包装文化 を発信する

をスローガンに、以下の10の長期ビジョンを実現させることで、グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

〔A D 2021計画 10の長期ビジョン〕

<p>1 戦略的売上拡大 ファーストコールカンパニーとして、 美と健康市場でシェアNo. 1を極める</p>	<p>6 技術・開発 他社に先駆けたオリジナルイノベーション を創出し、包装業界をリードする</p>
<p>2 利益追求 付加価値生産性の最大化を目指し、 営業利益率10%以上を目指す</p>	<p>7 働き方改革 ワークライフバランスのとれた従業員 満足度No. 1企業を目指す</p>
<p>3 お客様満足向上 全社一丸となった最高の商品・サービスを 提供し、お客様に選ばれ続ける企業を目指す</p>	<p>8 財務戦略 計画的な財務戦略に基づき、環境変化に 柔軟に対応した経営を実現する</p>
<p>4 海外進出 Asahiワンストップサービスを実現し、海外 市場における販売・製造拠点を確立する</p>	<p>9 CSR 安心・安全・環境をテーマに、地域社会に 貢献できる企業を目指す</p>
<p>5 人財育成 多様な人材を獲得し、業界No. 1企業として 幅広い知識と経験を持った人財を育成する</p>	<p>10 グループ戦略 Asahiグループ全従業員が、最高の パフォーマンスを発揮できる体制を構築する</p>

〔目標とする経営指標〕

目標とする経営指標としては、中期経営計画の設定期間において売上高及び営業利益率の達成目標を設定し、P D C Aを効率よく運用することで目標達成を目指してまいります。

また、売上高に左右されずに適正な利益を生み出せる強靱な経営体質の構築を目指しており、その指標として自己資本利益率（R O E）を重視しております。

今後も中長期的に継続して、より高い自己資本利益率の達成を目指した事業運営に注力し、また、配当性向30.0%以上を維持することで持続的に企業価値・株主価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社及び当社グループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは日本国内の製薬メーカー及び化粧品メーカーを得意先として事業展開しております。そのため、日本国内の経済情勢の変動や取引先各社の経営成績により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先が特定の業種に偏重していることについて

当社グループの主たる事業である印刷包材事業の売上高がグループ総売上高に占める割合は、当連結会計年度において88.8%となっており、印刷包材事業の売上高のうち、その大半は医薬品向け包材と化粧品向け包材が占めております。

総売上高に占める取引先1社当たりの売上高の割合は低く、取引先の分散は図られているものと認識しており、当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させて行く方針であります。製薬メーカー及び化粧品メーカーの属する市場環境及び業界動向、薬機法の改正及びその他薬事行政における指導、並びに取引先各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制及び製品の不具合が生じた場合の責任について

主力の印刷包材事業におきまして、当社グループ各社は品質マネジメントシステムISO9001をベースとした品質管理・品質保証体制を構築し、安定した品質の製品供給に努めております。しかし、例えば、医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されますと、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられます。したがって、万が一、当社グループの製造過程における過失等により薬機法に抵触する製品が市場に流通した時には、得意先が実施する市場回収コスト等に対する当社負担が発生し、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が製造・販売した製品に起因する何らかの不具合が生じた場合、得意先内で発生した改修費用のうち、その責任割合に応じた費用請求がなされることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品及び新技術に係る商品化について

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予想以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害について

当社グループの保有している知的財産権については、知財管理室にて一括管理しておりますが、当社グループの知的財産権を他社が侵害したり、当社グループが他社の知的財産権を侵害することが発生した場合には、取引先との信頼関係に影響を及ぼすとともに他社との係争に関わる費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格や為替レート等の変動について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料の紙やインキは、メーカーでの原燃料となる原油価格の変動による影響を受けます。また、紙に関しましては主原料である輸入木材チップ及び古紙等の価格変動にも影響を受けます。原油や為替レートの変動による輸入原材料価格の高騰が発生し、当社製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の供給状況による影響について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料等に関しましては、供給元と基本取引契約書を締結し、安定的な調達を行っておりますが、現状、主原材料である板紙の供給元地域は東海（富士地区）への偏りが見られます。使用する板紙は得意先と取り交わしている規格書において、紙の銘柄を限定している製品が多く、供給元地域における天災や供給元での不慮の事故が発生した場合、または供給元との取引関係に変化が生じた場合には、原材料の不足が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関する法的規制について

当社グループ各社は環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しており、環境関連法規を順守し環境保全に配慮した企業活動を推進しておりますが、法規遵守の過程における追加的費用や、当社グループでの製造中に意図しない環境汚染が生じ、その保全に費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備投資について

当社グループの主たる事業は印刷包材の製造・販売であり、設備投資の大半はこの印刷包材事業に関わるものとなります。当事業では市場環境の動向や取引先情報を踏まえた販売部門の受注予測に基づいて、生産計画や設備投資計画の立案を行っております。しかしながら、受注予測や設備計画が計画通りに進捗しない場合には、投資回収までの期間の長期化や、生産計画の遅延等に伴う売上計画の未達成と減価償却費の増加に伴う収益性低下が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

主力の印刷包材事業では取引先から新製品発売に関わる情報の提供を受け、その印刷包材を製造しております。取引先とは機密保持契約や覚書を締結し、新製品情報の漏えい防止を徹底しておりますが、万が一、情報漏えいが発生した場合には、取引先との信頼関係失墜による受注機会の損失に加え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 電力の供給状況による影響について

現在、当社グループ各社の生産設備の動力源は電力であり、供給不足や電力料金値上げが発生した場合には、工場の操業に影響を及ぼしたり、製造原価の上昇が生じることがあります。当社グループは、省エネ、原価低減等の対応策を積極的に推進してまいりますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震等の災害について

当社グループの生産拠点において、地震、洪水等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、当社グループの操業に直接的または間接的に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対しまして、当社の生産体制は市場別・製品群別に分けた工場体制を構築しており、グループ各社と合わせて同仕様製品を複数の生産拠点で製造できるよう機械設備を設置しております。また、これまで富山市に集中していた当社の工場立地状態を鑑みて、平成27年10月より京都府木津川市に新たな製造拠点として京都クリエイティブパークを新設し、リスクマネジメント体制を整備しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は15,826千円となっております。

研究開発活動は、印刷包材事業におきましては、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、包装システム販売事業におきましては、時流や得意先ニーズにマッチした新たな包装形態の開発を主眼として、印刷包材と包装システムを合わせたトータル提案を実施しております。

研究開発にあたっては、業界内でぶっちぎりの商品力・技術力・開発力を発揮することにより、新たな付加価値を持った、オリジナルな新製品の商品化に向けた活動に、特に注力いたしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を、将来の課税所得及び慎重でかつ実現可能性の高い継続的な税務計画のもと計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、印刷包材事業、包装システム販売事業並びにその他の事業を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ26億25百万円増（前連結会計年度比7.5%増）の375億91百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、24億84百万円（前連結会計年度比1.6%減）、経常利益は、28億1百万円（前連結会計年度比0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億45百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度の349億66百万円に比べ7.5%増収の375億91百万円となりました。

売上高をセグメント別に分析いたしますと、印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

この結果、医薬品市場、化粧品市場ともに、受注は前連結会計年度を上回り、当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%増収の333億86百万円となり、当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ66.5%増収の39億76百万円となりました。

その他の事業では、人材派遣事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%増収の2億29百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の266億13百万円から23億38百万円増加し、289億51百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の58億27百万円から3億28百万円増加し、61億56百万円となりました。

売上原価は、減価償却費等の固定費の増加により、売上原価率は、前連結会計年度の76.1%から0.9ポイント増加し、77.0%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、主に荷造運送費の増加により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の25億25百万円に比べ41百万円減少し、24億84百万円となりました。

営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億80百万円の利益（純額）から3億17百万円の利益（純額）と36百万円増加しました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の28億6百万円に比べ5百万円減少し、28億1百万円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ1億47百万円減少し、6百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ1億55百万円減少し、89百万円となりました。

特別利益減少の主な要因は、前連結会計年度において補助金収入が増加したことであり、また、特別損失減少の主な要因は、前連結会計年度において固定資産圧縮損が増加したことあります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、18億45百万円となり、1株当たり当期純利益は172円11銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM & Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当連結会計年度末の連結貸借対照表は、子会社8社のうち3社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、501億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、189億52百万円と、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、311億52百万円と、前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、土地の増加により236億54百万円となり、16億81百万円増加いたしました。無形固定資産は、4億73百万円となり、1億47百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の減少により70億24百万円となり、3億52百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、240億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、132億27百万円と、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金の増加によるものであります。また固定負債は、108億55百万円と、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少いたしました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、260億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、51.4%となりました。

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、39億98百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億17百万円、減価償却費22億1百万円による資金の増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、35億10百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出31億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、11億73百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億62百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、38億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億86百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で43億59百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは印刷包材事業における生産設備の導入20億43百万円であり、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

なお、包装システム販売事業及びその他の事業にかかわる設備投資等については、特記事項がありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材 包装シス テム販売	印刷包材の 製造・管理 設備	759,454	997,884	980,936 (65,604.68)	442,259	144,772	3,325,307	351 [141]
富山第二工場・ 富山第三工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	515,384	557,836	-	390,793	6,683	1,470,698	107 [27]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1,099,091	328,415	761,049 (37,414.18)	874,545	19,305	3,082,407	114 [37]
富山南工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	447,385	307,558	221,779 (39,444.78)	121,534	1,949	1,100,208	47 [26]
京都クリエイ ティブパーク (京都府 木津川市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	2,424,884	651,574	1,786,573 (47,299.93)	781,750	66,109	5,710,891	53 [7]
クリエイティブ センターほか (富山県 富山市)	印刷包材 包装シス テム販売	販売・企画 デザイン設 備	147,835	101,394	70,563 (6,834.35)	7,020	3,786	330,600	33 [2]
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	972,686	11,141	242,277 (428.45)	16,137	452,125	1,694,367	51 [8]
東京支店ほか18 営業所	印刷包材 包装シス テム販売	販売設備	289,770	2,207	1,340,952 (657.15)	2,582	31,140	1,666,653	202 [11]
社宅及び厚生施 設等	-	-	643,074	0	538,513 (7,635.12)	-	247,995	1,429,584	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 富山第二工場・富山第三工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	407,228	205,939	677,021 (6,002.98)	207,572	12,388	1,510,150	86 [28]
協和カートン (株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	445,674	336,514	341,437 (15,085.00)	76,000	4,830	1,204,457	109 [22]
(株)ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	346,506	302,833	-	-	7,847	657,188	80 [10]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山SCM センター	富山県 富山市	印刷包材	荷捌場	500,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 4月	平成29年 12月	(注)
富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	493,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	(注)
富山東工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	360,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	(注)
阪本印刷(株)	大阪府 富田林市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	565,740	-	自己資金及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,198,287	11,202,256	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,198,287	11,202,256	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成23年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	589	587
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	294,500	293,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,844	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,844 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

平成25年 7月 8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	3,191,000	3,181,000
新株予約権の数(個)	3,191	3,181
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	1,266,787	1,262,818
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	2,519	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年 9月 2日 至 平成30年 7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,519 資本組入額 1,260	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部については、行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求の効力発生日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額（以下「転換価額」という。ただし、（注）3において、「転換価額」は、承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をさす。）は、当初2,519円とする。ただし、転換価額は次号（1）乃至（4）に定めるところにより調整されることがある。

転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号 に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「新株発行等による転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 時価（本号（3） に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合。

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とする。以下本項において同じ。）の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ロ) 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合。

調整後の転換価額は、株式分割の場合は当該株式の分割に係る基準日の翌日以降、無償割当ての場合は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（以下「取得請求権付株式等」という。）を発行する場合。

調整後の転換価額は、当該取得請求権、取得条項又は新株予約権の全てが当初の条件で行使又は適用されたものとみなして算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ニ) 上記（イ）乃至（ハ）にかかわらず、当社普通株式の株主に対して当社普通株式又は取得請求権付株式等を割り当てる場合、当該割当てに係る基準日が当社の株主総会、取締役会その他の機関により当該割当てが承認される日より前の日であるときには、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。ただし、この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権付社債の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当該承認があった日より後に当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (2) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号 に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式（以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」と総称する。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。）の額に当該基準日時点における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数に乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、15,840円に当該事業年度に係る下記に定める比率（当社が当社の事業年度を変更した場合には、下記に定める事業年度及び比率は社債管理者と協議のうえ合理的に修正されるものとする。）を乗じた金額を超える場合における当該超過額をいう。

平成26年3月31日に終了する事業年度	1.20
平成27年3月31日に終了する事業年度	1.44
平成28年3月31日に終了する事業年度	1.73
平成29年3月31日に終了する事業年度	2.07
平成30年3月31日に終了する事業年度	2.49

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条又は第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- (3) 転換価額の調整については、以下の規定を適用する。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限り、転換価額の調整は行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差引いた額を使用するものとする。

転換価額調整式の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

転換価額調整式で使用する「時価」は、(イ)新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号(1)(二)の場合は当該基準日）、(ロ)特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日、に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

新株発行等による転換価額調整式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日又はかかる基準日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の応当日（応当日がない場合には当該日の前月末日とする。）における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に本号(1)又は(4)に基づき交付株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数含まないものとする。

- (4) 本号(1)乃至(3)により転換価額の調整を行う場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ必要な転換価額の調整を行う。

株式の併合、資本金若しくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式交換又は会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) 本号(1)乃至(4)により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要事項を社債管理者に通知し、かつ、適用の日の前日までに必要事項を公告する。ただし、本号(1)(二)の場合その他適用の日の前日までに前記の公告を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

3. 当社は、当社が組織再編行為を行う場合(ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限る。)は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、次号(1)乃至(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権(以下「承継新株予約権」という。)を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され(承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。)、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。

承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。

- (1) 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本号(4)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (4) 承継新株予約権が付された承継社債の転換価額
承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、(注)2(1)乃至(4)に準じた調整を行う。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が行使請求を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件
各承継新株予約権の一部については、行使することができない。
- (9) 承継新株予約権の取得事由
取得事由は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～平成27年3月31日 (注)1	100,000	11,075,634	-	1,514,753	-	1,581,113
平成28年4月1日～平成29年3月31日 (注)2	122,653	11,198,287	154,500	1,669,253	154,500	1,735,613

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

(注)2 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	143	15	-	1,552	1,731	-
所有株式数(単元)	-	18,071	1,655	37,906	1,620	-	52,576	111,828	15,487
所有株式数の割合(%)	-	16.16	1.48	33.90	1.45	-	47.01	100.00	-

(注)自己株式447,678株は「個人その他」に4,476単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,122	10.02
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	609	5.44
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号	607	5.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	508	4.54
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	447	4.00
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	421	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	418	3.73
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	330	2.95
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	318	2.85
原田 朋治	東京都文京区	301	2.69
計	-	5,085	45.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 447,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735,200	107,352	-
単元未満株式	普通株式 15,487	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,198,287	-	-
総株主の議決権	-	107,352	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市一番町1番1号	447,600	-	447,600	4.00
計	-	447,600	-	447,600	4.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次の通りであります。

(平成23年 7月11日取締役会決議)

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成23年 7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 439名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する株式給付信託制度の導入

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において、社外取締役を除く当社の取締役に対する新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入することを付議し、本株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年2月13日）での決議状況 （取得期間 平成29年2月16日～平成29年2月16日）	150,000	420,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	130,000	349,830,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	70,170,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	13.3	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	13.3	16.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	308	767,098
当期間における取得自己株式（注）	201	526,769

（注）当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（注）1	46,000	77,217,615	1,000	1,935,550
保有自己株式数（注）2	447,678	-	446,879	-

（注）1．当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数46,000株、処分価額の総額77,217,615円）であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数1,000株、処分価額1,935,550円）であります。なお、当期間における取得自己株式の処理状況には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による減少は含まれておりません。

2．当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による自己株式数の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30.0%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり52円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

この結果、連結配当性向は30.2%、連結純資産配当率は2.2%となります。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	160,809	15
平成29年6月29日 定時株主総会決議	397,772	37

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,950	3,090	2,400	2,449	2,760
最低(円)	1,750	2,100	2,022	2,017	2,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,434	2,500	2,750	2,681	2,760	2,700
最低(円)	2,337	2,381	2,457	2,544	2,575	2,578

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 21名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成21年4月 当社取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,122
取締役社長 (代表取締役)		濱 尚	昭和47年6月23日生	平成7年4月 日本電信電話㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社代表取締役 専務取締役 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	52
専務取締役	営業本部長	朝日 重紀	昭和52年5月13日生	平成13年3月 当社入社 平成21年10月 当社執行役員 生産本部長代理・情報システム室担当 平成22年6月 当社取締役 生産本部長・情報システム室担当 平成23年6月 当社常務取締役 生産本部長・情報システム室担当 平成24年4月 当社常務取締役 企画開発本部長 平成26年4月 当社専務取締役 企画開発本部長・海外事業開発室担当 平成28年6月 当社専務取締役 平成29年4月 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)5	125
専務取締役	管理本部長	伊藤 茂	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 メーク事業部長 平成20年7月 当社取締役 富山東工場長 平成21年10月 当社取締役 総務部長・コンプライアンス統括室長 平成26年4月 当社常務取締役 管理本部長・総務部長・コンプライアンス統括室長 平成28年6月 当社専務取締役 管理本部長・総務部長・コンプライアンス統括室長 平成28年7月 当社専務取締役 管理本部長(現任)	(注)5	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	山下 英二	昭和36年2月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年9月 当社執行役員 富山南工場長 平成24年6月 当社執行役員 株式会社ニッポー代表取締役社長 平成26年3月 当社執行役員 協和カートン株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社執行役員 生産本部長・環境安全推進部担当 平成26年6月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進担当 平成28年6月 当社常務取締役 生産本部長・技術部長・環境安全推進担当 平成29年4月 当社常務取締役 生産本部長(現任)	(注)5	4
取締役	プリプレス事業部長	丸山 修	昭和33年1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 プリプレス部長 平成20年6月 当社取締役 品質管理部長 平成24年4月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当 平成24年6月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当 協和カートン株式会社代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役 プリプレス事業部長・プリプレス部長・情報システム室担当 平成28年4月 当社取締役 プリプレス事業部長・プリプレス部長 平成29年4月 当社取締役 プリプレス事業部長(現任)	(注)5	7
取締役	品質保証部長	高橋 勝人	昭和31年3月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 大阪支店長 平成24年4月 当社執行役員 西日本営業本部長・大阪支店長 平成24年6月 当社取締役 西日本営業本部長・大阪支店長 平成26年4月 当社取締役 品質保証部長(現任)	(注)5	11
取締役	経理部長・財務部長・社長室担当・情報システム室担当・しごとチェンジ推進室担当	広田 敏幸	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 社長室長・経営戦略室長 平成24年6月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長 平成26年4月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長・経理部長・財務部長 平成28年4月 当社取締役 社長室長・経理部長・財務部長・情報システム室担当・しごとチェンジ推進室担当 平成29年4月 当社取締役 経理部長・財務部長・社長室担当・情報システム室担当・しごとチェンジ推進室担当(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業開発 室担当	藤田 哲郎	昭和25年8月4日生	昭和62年2月 三起機械株式会社入社 平成2年4月 三起USA株式会社 Vice President 平成14年1月 米国法人UV International Inc. 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 UVインターナショナル株式会 社代表取締役 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役 海外事業開発室担 当(現任)	(注)5	0
取締役	営業副本部 長・東京支店 長・開発営業 部長	坂井 昭文	昭和34年5月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年8月 当社執行役員 東京支店長 平成28年4月 当社執行役員 営業副本部長・ 東京支店長 平成28年6月 当社取締役 営業副本部長・東 京支店長 平成29年4月 当社取締役 営業副本部長・東 京支店長・開発営業部長(現 任)	(注)5	5
取締役	経営戦略室長	野村 良三	昭和38年12月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成25年8月 当社執行役員 品質保証部長 平成26年4月 当社執行役員 富山工場長 平成28年4月 当社執行役員 経営戦略室長 平成28年6月 当社取締役 経営戦略室長 (現任)	(注)5	5
取締役	営業副本部 長・大阪支店 長・営業企画 室長	佐藤 和仁	昭和42年8月15日生	平成3年4月 当社入社 平成25年8月 当社執行役員 大阪支店長 平成28年4月 当社執行役員 営業副本部長・ 大阪支店長 平成28年6月 当社取締役 営業副本部長・大 阪支店長 平成29年4月 当社取締役 営業副本部長・大 阪支店長・営業企画室長(現 任)	(注)5	1
取締役	総務部長・コ ンプライア ンス統括室長	松原 敏雄	昭和34年6月22日生	昭和57年4月 株式会社北陸銀行入社 平成28年7月 当社入社 平成29年4月 当社執行役員 総務部長・コン プライアンス統括室長 平成29年6月 当社取締役 総務部長・コンプ ライアンス統括室長(現任)	(注)5	-
取締役		堀口 達宏	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 阪本印刷株式会社取締役営業副 本部長 平成20年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社常務取締役 平成23年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社専務取締役 平成26年4月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社代表取締役社 長(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役特別顧問		京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社取締役 平成14年5月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 協和カーボン株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成28年6月 当社取締役特別顧問(現任)	(注)5	32
取締役		高田 忠直	昭和52年5月21日生	平成12年4月 株式会社ジェック経営コンサルタント入社 平成22年6月 同社第二事業部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 株式会社ジェック経営コンサルタント営業本部部長(現任)	(注)5	0
取締役		水波 悟	昭和34年7月25日生	平成17年7月 大和証券SMB C株式会社(現大和証券株式会社)入社 平成20年7月 同社コーポレート・ファイナンス第一部 平成22年10月 同社ウェルスマネジメント部 平成27年11月 税理士法人水波パートナーズ代表社員(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		橋本 正	昭和28年7月21日生	昭和55年11月 種田税務会計事務所入所 平成元年11月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員 経理部長・財務部長 平成26年4月 当社関連会社担当理事 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	8
常勤監査役		広瀬 達也	昭和33年5月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成28年7月 当社製品開発部事業開発課専任課長 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	2
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 税理士(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社廣貴堂監査役(現任) 平成28年6月 田中精密工業株式会社監査役(現任)	(注)6	7
監査役		古澤 昌彦	昭和36年5月8日生	平成9年4月 弁護士会登録 弁護士(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						1,432

- (注) 1. 取締役 高田 忠直及び水波 悟は、社外取締役であります。
2. 監査役 桶屋 泰三及び古澤 昌彦は、社外監査役であります。
3. 取締役社長 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。
4. 専務取締役 朝日 重紀は取締役会長 朝日 重剛の子息であります。
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、経営の効率性及び透明性を高めることで、ステークホルダーから見た企業価値を持続的に高めることであると考えております。

株主からの負託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えます。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行を行うとともに、企業として業務の適正を確保する経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えております。

<基本方針>

- ()株主の権利・平等性の確保に努めます。
- ()株主以外のステークホルダー（お客さま、取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- ()適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ()透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- ()株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役は、17名（内、社外取締役2名）で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

(代表取締役)

当社の代表取締役は、2名であります。

(監査役・監査役会)

当社の監査役は、4名（内、社外監査役2名）であります。監査役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。監査役は、監査計画に基づき定期的に各部門及びグループ会社の監査を実施するとともに、取締役会のほか、業務執行状況把握のため重要な会議に出席しております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人からの財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の判断をいたしております。また、内部監査室と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

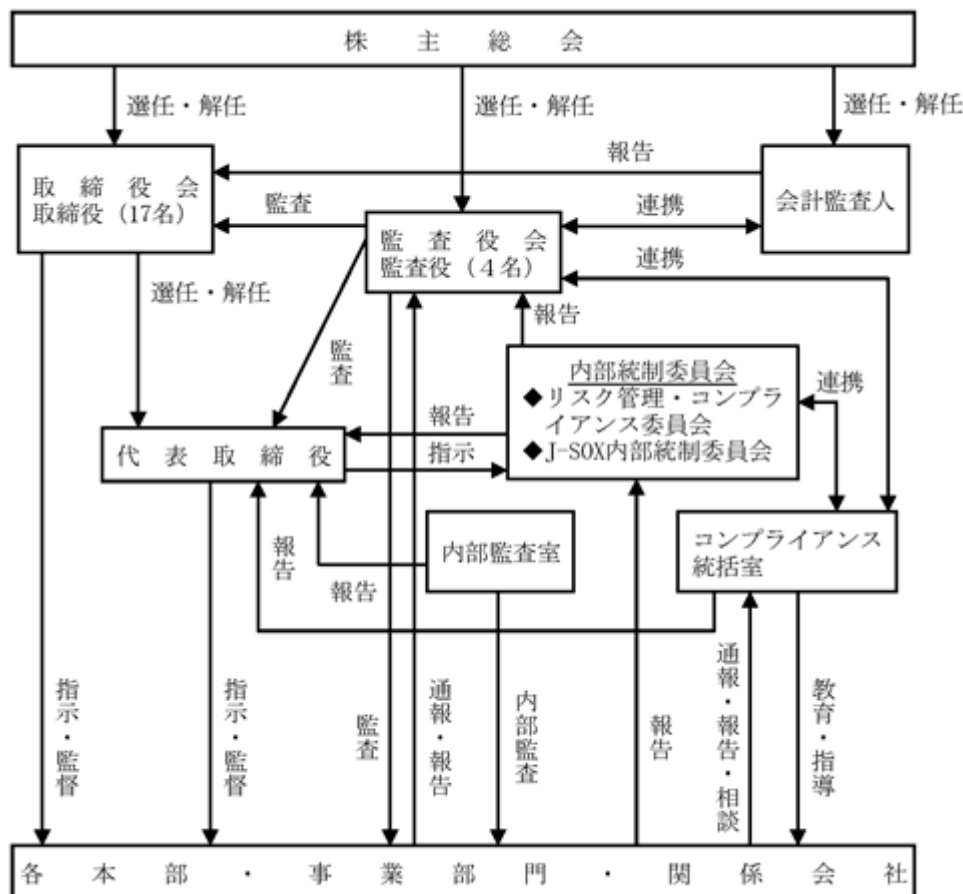
(コンプライアンス統括室)

当社ではコンプライアンスの責任部署としてコンプライアンス統括室を設置し、当社グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

(リスク管理委員会)

当社では企業活動の持続的発展を阻害する業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し、適切なリスク対応を行うため、リスク管理委員会を設置しております。定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク対応状況を把握、検討し、必要な対策を講じ、リスク管理体制の整備に努めております。

当社の機関・内部統制の関係を示す図表は、次の通りです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、業務に精通した取締役による取締役会での審議と、上記記載の通りの監査役会体制で、迅速かつ適切な経営判断や業務執行に対する十分な監督が可能であると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項（内部統制システム・リスク管理体制の整備・運用状況）

内部統制につきましては、当社及び当社子会社の業務の適法性、有効性の確保及びリスク管理ならびに関連法令の遵守を図るため「内部統制システム構築の基本方針」及び関係諸規程の整備を行うとともに、その適切な運用に努めております。当期において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取組みは次の通りであります。

（コンプライアンスに関する取組み状況）

当社グループでは、当社各部門の担当役員及びグループ会社社長等で構成し、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を適宜開催することとしております。コンプライアンスの責任部署として「コンプライアンス統括室」を設置し、朝日印刷グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるほか、取締役及び使用人が常にコンプライアンスを意識して職務の執行にあたるよう、原則として年1回、「朝日印刷グループ行動規範」をもとにコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上に努めております。また、グループとして「内部通報制度」を整備するとともに、社内から独立した通報窓口を設置しております。

（リスク管理に関する取組み状況）

当社グループでは、グループの全体的なリスク管理の推進とリスクに対する適切かつ迅速な対応を目的として、当社各部門の担当役員及びグループ会社社長等で構成し、当社社長を委員長とするリスク管理委員会を四半期ごと及び必要に応じ適宜開催し、リスクの特定・評価・対応についての検討を実施しております。引き続き、各部門並びにグループ会社からの報告により、事業活動と経営目標達成に重大な悪影響を及ぼすリスクを把握・抽出し、リスク低減を図ってまいります。

（子会社管理に関する取組み状況）

当社では、グループの経営状況を的確に把握し、適正かつ効果的なグループ活動の実現と経営の諸問題に対する適切な経営指導を行うことを目的に、子会社から「月次報告書」により経営状況の報告を受けるほか、四半期ごとにグループ会社報告会を開催いたしました。設備投資等の重要案件については、事前協議を行い、グループとしての意思決定を行っております。また、監査役及び内部監査室が実施する子会社監査により、子会社のコンプライアンスの状況を把握し、その結果を子会社の取締役及び当社社長に報告いたしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は1名、監査役会は上記記載の通り4名（内、社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役には、業務執行に関する確かな判断ができるよう業務に精通した者が就任しており、社外監査役には、客観的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を判断できるよう、当社とは独立した地位を有する専門家（弁護士、税理士）が就任しております。常勤監査役橋本 正氏は、長年にわたり、当社の経理部長・財務部長を務め、経理・財務業務に携わってきた経験があり、また、監査役桶屋泰三氏（社外監査役）は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査室・監査役会両者は連携を密にし、「内部監査計画書」の確認を行うほか、監査実施状況及び監査結果の確認を行うとともに、必要に応じて随時監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査役は会計監査人からの期初の監査計画や期末の監査結果報告を受けるとともに、期中には適宜監査情報を聴取するなど緊密な連携を図っております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 田光完治 石田健一

所属する監査法人 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者数 公認会計士5名 その他5名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役である高田忠直氏は、主に経営コンサルタントとしての専門的な知識と経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、助言や指摘を行っております。同氏は、株式会社ジェック経営コンサルタントに営業本部長として勤務しており、当社は同社と社員研修の委託等の取引関係がありますが、取引額は僅少であります。

社外取締役である水波 悟氏は、主に税理士及び証券アナリストとしての専門的な知識と、企業ファイナンスの経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、助言や指摘を行っております。同氏は、現在、税理士法人水波パートナーズの代表社員を務めておりますが、当社と同社との間には利害関係はありません。また、同氏は、当社の主幹事証券である大和証券株式会社の出身ですが、既に同社を退社しており、また、在職中、当社を管轄区域とする同社富山支店に在籍したことや当社を担当したことはなく、当社と同氏の間には利害関係はありません。

社外監査役である桶屋泰三氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。同氏は株式会社廣貴堂及び田中精密工業株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は得意先である株式会社廣貴堂と製品の販売取引があり、また、当社は同社の株式394千株を保有しております。当社と田中精密工業株式会社の間には利害関係はありません。

平成29年6月29日開催の定時株主総会で新たに社外監査役として古澤昌彦氏を選任いたしました。同氏は、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言がいただけるものと期待しております。同氏は当社の子会社である阪本印刷株式会社の監査役を兼務いたします。当社は同社と同一の企業集団に属しており、製品の委託製造の取引があります。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「役員状況」に記載の通りです。

そのほかには、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の特筆すべき利害関係はなく、当社とは独立した客観的な立場から公平・公正な監督・監査がなされていると判断しております。

当社は社外取締役高田忠直氏及び水波 悟氏ならびに社外監査役桶屋泰三氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、「社外役員の独立性基準」を定めており、当該独立性基準は、「コーポレート・ガバナンス報告書」（当社ホームページに開示）に掲載しております。

社外監査役は、定例取締役会（原則として月1回）及び臨時取締役会に参加し、専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。また、定例監査役会（原則として月1回）及び臨時監査役会に参加し、内部監査室からの内部監査状況に関する報告を聴取するとともに内部統制や会計に関する事項の情報交換を実施しております。

また、社外取締役・社外監査役は、内部統制システムの監視・監督を行うことを目的に、子会社報告会・リスク管理委員会に出席し、それぞれ専門的な立場から取締役会において適切な指摘を行うとともに、社外取締役・社外監査役の連携強化、情報共有及び社外役員の独立性の担保に資するため、エグゼクティブセッションとしての社外役員連絡会を定期的で開催し、取締役会の活性化に向けた提言等を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	270,650	206,470	-	-	64,180	16
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	13,200	-	-	1,800	2
社外役員	18,666	16,800	-	-	1,866	5

(注) 退職慰労金は、当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
52,250	7	使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬の額または算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、職責や成果を反映した年額報酬としています。また、社外取締役の報酬については、経営陣から独立した立場から経営の監督機能を担う役割であるため、固定の年額報酬としています。取締役会がこれらの報酬を決定するにあたっては、代表取締役が上記方針に従い検討したうえで、会社法上の必要な手続を経ております。

なお、社外取締役を除く取締役について、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会の決議に基づき、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入することを予定しております。

当社の監査役の報酬は、固定の年額報酬としており、職責や社内・社外の別に応じて監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

貸借対照表計上額の合計額

74銘柄 5,290,627千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
小野薬品工業(株)	363,500	1,732,077	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬(株)	300,000	507,900	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
久光製薬(株)	72,983	367,103	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
沢井製薬(株)	49,800	351,090	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	348,495	204,740	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,355,000	200,540	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日医工(株)	69,762	181,102	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	64,500	167,313	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ(株)	40,000	161,400	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤクルト本社	30,500	152,042	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日本新薬(株)	30,000	132,000	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
田辺三菱製薬(株)	61,680	120,707	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)奥村組	188,000	111,860	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
協和醗酵キリン(株)	54,000	96,984	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬(株)	54,680	81,828	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬(株)	314,472	81,448	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ゼリア新薬工業(株)	55,000	80,355	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
京都きもの友禅(株)	91,800	79,039	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	21,300	76,573	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル(株)	66,400	71,778	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
(株)小森コーポレーション	42,300	55,413	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。
(株)ヤマト	100,000	46,000	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	41,000	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬(株)	11,450	39,903	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス(株)	17,760	38,343	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)富山第一銀行	70,000	33,110	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)T O K A Iホールディングス	40,000	23,440	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
持田製薬(株)	2,800	23,408	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ダイト(株)	6,370	19,205	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)オリバー	12,000	17,400	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
小野薬品工業(株)	363,500	837,685	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬(株)	300,000	483,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
久光製薬(株)	73,214	465,641	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	348,495	300,193	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
沢井製薬(株)	49,800	299,796	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	135,500	236,718	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤクルト本社	30,500	188,490	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	64,500	188,211	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日本新薬(株)	30,000	170,100	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ(株)	40,000	154,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
田辺三菱製薬(株)	61,680	142,974	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)奥村組	188,000	127,088	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
日医工(株)	71,045	122,978	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル(株)	66,400	100,463	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
協和醗酵キリン(株)	54,000	95,148	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ゼリア新薬工業(株)	55,000	94,160	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	21,300	87,756	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
京都市もの友禅(株)	91,800	87,669	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬(株)	324,822	84,128	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬(株)	54,680	80,160	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

銘柄	株数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)小森コーポレーション	42,300	60,446	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。
(株)ヤマト	100,000	56,800	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	45,900	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬(株)	11,450	43,796	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)富山第一銀行	70,000	37,100	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス(株)	17,760	34,259	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)T O K A Iホールディングス	40,000	34,240	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
持田製薬(株)	2,800	23,128	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)オリバー	12,000	20,148	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
扶桑薬品工業(株)	6,500	18,278	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、提出会社の規模・特性、監査業務の内容、監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,276	3,867,081
受取手形及び売掛金	11,546,120	12,404,571
商品及び製品	662,258	740,844
仕掛品	845,533	834,717
原材料及び貯蔵品	498,611	530,122
繰延税金資産	245,542	247,781
その他	1,267,407	360,672
貸倒引当金	25,001	32,859
流動資産合計	19,593,748	18,952,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,287,877,454	1,285,802,238
機械装置及び運搬具(純額)	1,240,038,552	1,238,016,657
土地	5,614,769	7,352,601
リース資産(純額)	1,261,059,4	1,292,019,6
建設仮勘定	195,836	299,815
その他(純額)	1,725,668	1,699,959
有形固定資産合計	21,972,875	23,654,469
無形固定資産		
その他	326,632	473,939
無形固定資産合計	326,632	473,939
投資その他の資産		
投資有価証券	3,634,966	3,584,986
長期貸付金	5,408	6,475
繰延税金資産	23,753	24,824
投資不動産	1,202,491	1,510,434
その他	802,589	646,295
貸倒引当金	7,701	7,819
投資その他の資産合計	7,376,507	7,024,196
固定資産合計	29,676,015	31,152,606
資産合計	49,269,763	50,105,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,633,591	6,846,607
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	895,124	1,075,874
リース債務	848,503	834,185
未払金	1,994,806	2,430,377
未払法人税等	382,035	489,949
賞与引当金	486,633	511,155
その他	843,167	1,009,570
流動負債合計	13,113,862	13,227,719
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,191,000
長期借入金	3,233,493	3,090,619
リース債務	1,804,921	2,185,894
繰延税金負債	722,827	560,974
役員退職慰労引当金	555,916	507,077
退職給付に係る負債	1,278,514	1,306,067
その他	12,619	14,058
固定負債合計	11,108,291	10,855,690
負債合計	24,222,154	24,083,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,669,253
資本剰余金	1,640,898	1,809,306
利益剰余金	20,185,839	21,463,957
自己株式	593,123	866,502
株主資本合計	22,748,368	24,076,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,193,897	1,806,427
退職給付に係る調整累計額	154,288	142,135
その他の包括利益累計額合計	2,039,609	1,664,291
新株予約権	47,059	40,346
非支配株主持分	212,572	241,474
純資産合計	25,047,609	26,022,128
負債純資産合計	49,269,763	50,105,538

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,966,567	37,591,996
売上原価	26,613,530	28,951,573
売上総利益	8,353,037	8,640,423
販売費及び一般管理費	1, 2 5,827,737	1, 2 6,156,307
営業利益	2,525,299	2,484,115
営業外収益		
受取利息	1,628	1,153
受取配当金	94,660	97,911
受取賃貸料	84,459	88,799
作業くず売却益	140,802	162,061
雑収入	60,348	91,145
営業外収益合計	381,898	441,070
営業外費用		
支払利息	63,953	77,180
支払手数料	4,135	1,815
賃貸収入原価	27,350	37,828
手形売却損	3,967	3,675
雑損失	1,619	3,515
営業外費用合計	101,026	124,015
経常利益	2,806,172	2,801,170
特別利益		
固定資産売却益	3 2,016	3 519
投資有価証券売却益	1,101	-
新株予約権戻入益	274	411
補助金収入	150,000	5,200
特別利益合計	153,392	6,130
特別損失		
固定資産除売却損	4 15,662	4 6,760
投資有価証券評価損	53	53,309
ゴルフ会員権評価損	4,040	-
減損損失	5 41,258	5 13,634
固定資産圧縮損	150,000	5,200
損害補償損失	21,637	10,686
その他	12,882	-
特別損失合計	245,534	89,590
税金等調整前当期純利益	2,714,030	2,717,710
法人税、住民税及び事業税	820,370	843,534
法人税等調整額	13,742	1,284
法人税等合計	834,112	842,250
当期純利益	1,879,917	1,875,460
非支配株主に帰属する当期純利益	28,897	29,466
親会社株主に帰属する当期純利益	1,851,020	1,845,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,879,917	1,875,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,148	386,276
退職給付に係る調整額	78,104	12,152
その他の包括利益合計	147,044	374,123
包括利益	2,026,961	1,501,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,999,111	1,470,675
非支配株主に係る包括利益	27,850	30,660

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,592,348	18,833,728	749,034	21,191,795
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			498,908		498,908
親会社株主に帰属する当期純利益			1,851,020		1,851,020
自己株式の取得				476	476
自己株式の処分		48,550		156,388	204,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	48,550	1,352,111	155,911	1,556,573
当期末残高	1,514,753	1,640,898	20,185,839	593,123	22,748,368

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,967,701	76,183	1,891,517	48,498	186,040	23,317,852
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						498,908
親会社株主に帰属する当期純利益						1,851,020
自己株式の取得						476
自己株式の処分						204,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,196	78,104	148,091	1,438	26,531	173,184
当期変動額合計	226,196	78,104	148,091	1,438	26,531	1,729,757
当期末残高	2,193,897	154,288	2,039,609	47,059	212,572	25,047,609

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,640,898	20,185,839	593,123	22,748,368
当期変動額					
新株の発行	154,500	154,500			309,000
剰余金の配当			567,875		567,875
親会社株主に帰属する当期純利益			1,845,993		1,845,993
自己株式の取得				350,597	350,597
自己株式の処分		13,908		77,217	91,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	154,500	168,408	1,278,117	273,379	1,327,646
当期末残高	1,669,253	1,809,306	21,463,957	866,502	24,076,015

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,193,897	154,288	2,039,609	47,059	212,572	25,047,609
当期変動額						
新株の発行						309,000
剰余金の配当						567,875
親会社株主に帰属する当期純利益						1,845,993
自己株式の取得						350,597
自己株式の処分						91,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,470	12,152	375,317	6,713	28,902	353,128
当期変動額合計	387,470	12,152	375,317	6,713	28,902	974,518
当期末残高	1,806,427	142,135	1,664,291	40,346	241,474	26,022,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,714,030	2,717,710
減価償却費	1,911,232	2,201,299
減損損失	41,258	13,634
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,102	7,975
賞与引当金の増減額（は減少）	49,129	24,521
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48,160	48,839
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	34,668	23,418
受取利息及び受取配当金	96,288	99,064
支払利息	63,953	77,180
投資有価証券売却損益（は益）	1,101	-
投資有価証券評価損益（は益）	53	53,309
有形固定資産除売却損益（は益）	13,645	6,240
ゴルフ会員権評価損	4,040	-
売上債権の増減額（は増加）	19,245	1,082,985
たな卸資産の増減額（は増加）	82,562	99,281
仕入債務の増減額（は減少）	312,013	362,257
その他	514,485	551,605
小計	4,414,570	4,708,984
利息及び配当金の受取額	96,288	99,064
利息の支払額	67,351	76,504
法人税等の支払額	952,702	733,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,490,805	3,998,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,793,805	3,170,417
有形固定資産の売却による収入	3,639	15,620
投資有価証券の取得による支出	36,556	156,726
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,733	53,931
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	2,319	2,153
投資不動産の取得による支出	9,413	279,388
補助金の受取額	150,000	5,200
その他	39,317	78,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,608,401	3,510,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	2,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	698,774	1,062,124
自己株式の取得による支出	476	350,597
自己株式の売却による収入	188,100	-
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	15,674	84,824
ファイナンス・リース債務の返済による支出	329,459	376,210
配当金の支払額	499,290	567,532
非支配株主への配当金の支払額	1,318	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,453	1,173,397
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,956,857	686,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,418	4,553,276
現金及び現金同等物の期末残高	4,553,276	3,867,081

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
非連結子会社は3社であります。

非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	16,840,748千円	18,319,247千円
投資不動産	179,051	189,129

2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	150,000千円	155,200千円
機械装置及び運搬具	243,772	243,772
計	393,772	398,972

3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	68,044千円	144,314千円

4. 保証債務

下記の通り他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
アルハイテック㈱	- 千円	13,320千円

5. 債券流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	143,310千円	139,042千円

6. 貸出コミットメント

当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	-

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	1,425,444千円	1,660,658千円
給与賞与	1,426,518	1,508,143
貸倒引当金繰入額	5,349	9,906
賞与引当金繰入額	133,462	128,213
退職給付費用	54,994	55,551
役員退職慰労引当金繰入額	55,515	72,941
減価償却費	356,511	376,429

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	16,142千円	15,826千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,016千円	519千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	622千円	- 千円
機械装置及び運搬具	9,319	2,446
リース資産	3,503	3,579
その他	2,216	733
計	15,662	6,760

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
朝日大手町ビル(富山県富山市)	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

朝日大手町ビルは賃貸収入の減少などにより、将来の収益性の見込みが低くなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

朝日大手町ビル土地32,390千円、建物8,868千円を減損損失41,258千円として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
能登保養所(石川県志賀町)	保養施設	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

能登保養所は一定期間使用実績がなく将来の使用見込みがない為、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

能登保養所は土地13,634千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、固定資産評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	258,315千円	555,465千円
組替調整額	1,185	-
税効果調整前	257,129	555,465
税効果額	31,980	169,189
その他有価証券評価差額金	225,148	386,276
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	115,957	4,134
組替調整額	6,224	21,610
税効果調整前	109,733	17,476
税効果額	31,628	5,323
退職給付に係る調整額	78,104	12,152
その他包括利益合計	147,044	374,123

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,075	-	-	11,075
合計	11,075	-	-	11,075
自己株式				
普通株式(注)	461	0	98	363
合計	461	0	98	363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、ストックオプション権利行使による減少8千株及び第三者割当てによる処分90千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		-				47,059
	合計		-				47,059

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339,647	32	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	159,261	15	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	利益剰余金	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,075	122	-	11,198
合計	11,075	122	-	11,198
自己株式				
普通株式（注）	363	130	46	447
合計	363	130	46	447

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加122千株は、転換型新株予約権付社債の転換による新株の発行によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取による増加0千株及び取締役会決議による取得による増加130千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプション権利行使による減少46千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		-				40,346
	合計		-				40,346

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	160,809	15	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	利益剰余金	37	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	4,553,276千円	3,867,081千円
現金及び現金同等物	4,553,276	3,867,081

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷包材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	35,932	35,932	-
合計	35,932	35,932	-

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
合計	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	2,186	-
減価償却費相当額	1,813	-
支払利息相当額	65	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金（主に銀行借入や転換社債型新株予約権付社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

デリバティブ取引は、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品の公正価格の変動を損益として認識しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及び転換社債型新株予約権付社債並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照して下さい）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	4,553,276	4,553,276	-
受取手形及び売掛金	11,546,120	11,546,120	-
投資有価証券			
其他有価証券	5,962,180	5,962,180	-
負債			
支払手形及び買掛金	7,633,591	7,633,951	-
未払金	1,994,806	1,994,806	-
短期借入金	30,000	30,000	-
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,515,750	15,750
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	4,128,617	4,155,573	26,956
リース債務	2,653,425	2,751,132	97,706
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
現金及び預金	3,867,081	3,867,081	-
受取手形及び売掛金	12,404,571	12,404,571	-
投資有価証券			
其他有価証券	5,429,930	5,429,930	-
負債			
支払手形及び買掛金	6,846,607	6,846,607	-
未払金	2,430,377	2,430,377	-
短期借入金	30,000	30,000	-
転換社債型新株予約権付社債	3,191,000	3,350,550	159,550
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,166,493	4,171,664	5,171
リース債務	3,020,079	2,831,295	188,784
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

支払手形及び買掛金及び 未払金並びに 短期借入金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格によっております。

長期借入金及び リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

デリバティブ金融商品の公正価格の変動を、損益として認識しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	319,741	269,741

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,533,443	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,546,120	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	5,000	5,446	5,000	-
合計	16,084,563	5,446	5,000	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,843,575	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,404,571	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	10,446	10,083	-
合計	16,248,146	10,446	10,083	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
転換社債型 新株予約権付社債	-	-	3,500,000	-	-	-
長期借入金	895,124	841,874	791,619	750,000	475,000	375,000
リース債務	848,503	692,329	313,379	240,792	109,241	449,178

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
転換社債型 新株予約権付社債	-	3,191,000	-	-	-	-
長期借入金	1,075,874	1,025,619	965,000	675,000	300,000	125,000
リース債務	834,185	463,624	372,309	218,739	773,817	357,403

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,459,613	2,152,176	3,307,437
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,024	10,000	24
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,740	5,454	285
	小計	5,475,378	2,167,631	3,307,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	449,685	598,407	148,721
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,428	5,446	1,017
	その他	-	-	-
	(3) その他	32,687	38,344	5,656
	小計	486,802	642,197	155,395
	合計	5,962,180	2,809,828	3,152,351

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額319,741千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,851,373	2,157,961	2,693,412
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,093	15,083	10
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,656	5,454	201
	小計	4,872,124	2,178,499	2,693,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	511,711	606,331	94,619
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,973	5,446	1,472
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,121	44,525	2,403
	小計	557,806	656,302	98,495
	合計	5,429,930	2,834,802	2,595,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額269,741千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	14,733	1,101	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について53,309千円（その他有価証券の株式53,309千円）の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,127,888千円	1,278,514千円
勤務費用	84,887	95,589
利息費用	10,183	233
数理計算上の差異の発生額	115,957	4,134
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	60,402	72,403
退職給付債務の期末残高	1,278,514	1,306,067

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,278,514	1,306,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,278,514	1,306,067
退職給付に係る負債	1,278,514	1,306,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,278,514	1,306,067

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	84,887千円	95,589千円
利息費用	10,183	233
数理計算上の差異の費用処理額	6,285	21,671
過去勤務費用の費用処理額	61	61
確定給付制度に係る退職給付費用	101,294	117,432

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	61千円	61千円
数理計算上の差異	109,672	17,537
合 計	109,733	17,476

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	521千円	460千円
未認識数理計算上の差異	222,388	204,851
合 計	221,867	204,391

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.02%	0.02%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74,806千円、当連結会計年度83,940千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	274千円	411千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の就業規則に 基づく従業員 439名
ストック・オプション数(注)	普通株式 450,000株
付与日	平成23年7月31日
権利確定条件	付与日(平成23年7月31日)以降、権利確定日 (平成25年7月31日)まで継続して勤務している こと。
対象勤務期間	平成23年7月31日～平成25年7月31日
権利行使期間	平成25年8月1日～平成30年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行 使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株
式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	343,500
権利行使	46,000
失効	3,000
未行使残	294,500

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,844
行使時平均株価 (円)	2,529
公正な評価単価(付与日) (円)	137

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用して
おります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33,829千円	29,361千円
賞与引当金	147,724	155,708
役員退職慰労引当金	169,093	153,602
退職給付に係る負債	389,422	397,815
税務上の繰越欠損金	1,008	11,304
減損損失	62,650	65,378
投資有価証券評価損	25,048	41,286
ゴルフ会員権評価損	10,254	10,254
その他	90,231	85,202
繰延税金資産 小計	929,263	949,915
評価性引当額	65,580	93,402
繰延税金資産 合計	863,683	856,513
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	959,908	790,719
固定資産圧縮積立金	208,806	206,314
土地評価益	86,897	86,897
特別償却認容	2,999	2,347
その他	58,602	58,602
繰延税金負債 合計	1,317,215	1,144,881
繰延税金負債の純額	453,532	288,367

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	245,542千円	247,781千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,753	24,824
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	722,827	560,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割	0.9	
税額控除	6.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材(パッケージ・添付文書・ラベル等)の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

従来、当社グループの報告セグメントは「印刷包材事業」のみであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を「印刷包材事業」と「包装システム販売事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,362,607	2,387,636	34,750,243	216,323	34,966,567	-	34,966,567
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	50,440	50,440	47,002	97,443	97,443	-
計	32,362,607	2,438,077	34,800,684	263,326	35,064,010	97,443	34,966,567
セグメント利益	8,099,881	208,515	8,308,397	44,639	8,353,037	-	8,353,037

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,308,397
「その他」の区分の利益	44,639
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	5,827,737
連結損益計算書の営業利益	2,525,299

(2) 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,386,746	3,976,206	37,362,952	229,043	37,591,996	-	37,591,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	13,874	13,874	77,863	91,737	91,737	-
計	33,386,746	3,990,080	37,376,827	306,907	37,683,734	91,737	37,591,996
セグメント利益	8,123,580	468,703	8,592,283	48,139	8,640,423	-	8,640,423

- (注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,592,283
「その他」の区分の利益	48,139
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	6,156,307
連結損益計算書の営業利益	2,484,115

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	-	-	-	41,258	41,258

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	-	-	-	13,634	13,634

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)サンワールド	富山県富山市	461,735	不動産賃貸業	(被所有) 直接 5.7	自己株式の取得	自己株式の取得	349,830	-	-

(注) 1. (株)サンワールドは、当社代表取締役会長朝日重剛及びその近親者が議決権の過半数を直接所有している会社であります。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は平成29年2月15日の終値によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)サンワールド	富山県富山市	461,735	不動産賃貸業	(被所有) 直接 6.6	土地の購入	土地の購入	40,500	-	-

(注) 1. (株)サンワールドは、当社代表取締役会長朝日重剛及びその近親者が議決権の過半数を直接所有している会社であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,313円98銭	2,394円31銭
1株当たり当期純利益金額	174円8銭	172円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153円52銭	151円74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,851,020	1,845,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,851,020	1,845,993
期中平均株式数(千株)	10,632	10,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	2,350	2,406
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(2,350)	(2,406)
普通株式増加数(千株)	1,439	1,455
(うち新株予約権(千株))	(1,439)	(1,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,047,609	26,022,128
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	259,631	281,821
(うち新株予約権)(千円)	(47,059)	(40,346)
(うち非支配株主持分)(千円)	(212,572)	(241,474)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,787,978	25,740,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,712	10,750

(重要な後発事象)

取締役に対する株式給付信託制度の導入

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において付議し、本株主総会において承認されました。

1. 導入の背景及び目的

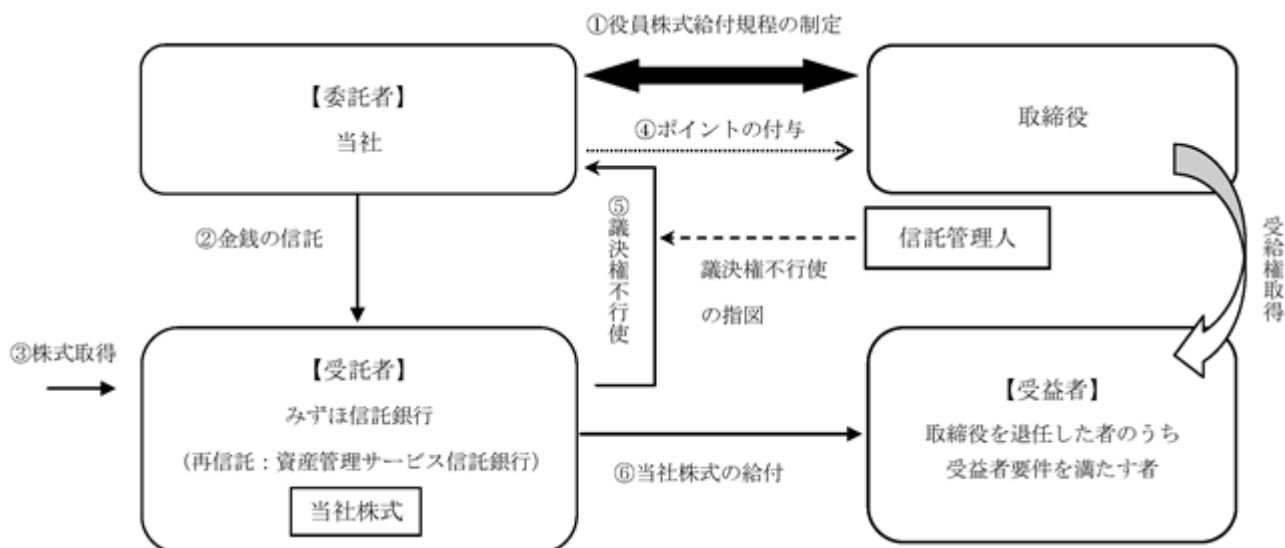
当社取締役会は、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものであります。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

<本制度の仕組み>



当社は、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
当社は、 の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役にポイントを付与します。
本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社取締役（社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

平成29年8月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

(4) 信託金額

当社は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記(3)の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として、72百万円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、72百万円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式(直前までの各対象期間に関して取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等の金額(当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。)と追加拠出される金銭の合計額は、72百万円を上限とします。

なお、当社は、当初対象期間を含む対象期間中、当該対象期間における拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができるものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとし、新株発行は行いません。したがって、本信託による当社株式の取得に際し、当社の発行済株式総数が増加することはない、希薄化が生じることはありません。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、18,000株を上限として取得するものとします。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 取締役に給付される当社株式の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、6,000ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(7)の当社株式の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役に付与されたポイント数に退任事由別に設定された所定の係数(1を超えないものとします。)を乗じて得たポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

(7) 当社株式の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

(8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

[本信託の概要]

名称	: 株式給付信託 (B B T)
委託者	: 当社
受託者	: みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
受益者	: 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	: 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類	: 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
本信託契約の締結日	: 平成29年8月 (予定)
金銭を信託する日	: 平成29年8月 (予定)
信託の期間	: 平成29年8月 (予定) から信託終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
朝日印刷株式会社	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)1	平成25年7月24日	3,500,000	3,191,000	0.1	なし	平成30年7月24日
合計	-	-	3,500,000	3,191,000	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は以下の通りであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,519
発行価額の総額(千円)	3,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成25年9月2日 至 平成30年7月20日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	3,191,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	895,124	1,075,874	0.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	848,503	834,185	1.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,233,493	3,090,619	0.33	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,804,921	2,185,894	0.92	平成30年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,812,042	7,216,572	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,025,619	965,000	675,000	300,000
リース債務	463,624	372,309	218,739	773,817

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,192,974	18,367,734	28,215,517	37,591,996
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	722,528	1,387,991	2,190,474	2,717,710
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	460,299	895,896	1,440,674	1,845,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	42.97	83.60	134.41	172.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.97	40.64	50.80	37.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,491	2,112,963
受取手形	1,803,154	1,666,820
売掛金	2 7,340,954	2 7,863,328
電子記録債権	1,752,080	2,310,265
商品及び製品	611,812	681,589
仕掛品	724,873	714,350
原材料及び貯蔵品	448,440	465,384
前払費用	19,136	20,155
繰延税金資産	196,508	197,318
その他	2 1,350,953	2 431,937
貸倒引当金	16,800	15,572
流動資産合計	16,989,605	16,448,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,238,680	1 6,970,601
構築物	361,087	328,965
機械及び装置	1 3,235,653	1 2,944,338
車両運搬具	16,158	13,673
工具、器具及び備品	704,924	679,053
土地	4,204,814	5,942,646
リース資産	2,370,622	2,636,624
建設仮勘定	164,797	294,815
有形固定資産合計	18,296,739	19,810,719
無形固定資産		
その他	300,498	451,502
無形固定資産合計	300,498	451,502
投資その他の資産		
投資有価証券	5,946,089	5,357,473
関係会社株式	2,469,706	2,545,976
出資金	1,210	1,210
長期貸付金	5,125	4,895
長期前払費用	40,539	75,760
投資不動産	202,491	510,434
その他	512,338	412,733
貸倒引当金	4,970	5,088
投資その他の資産合計	9,172,528	8,903,395
固定資産合計	27,769,766	29,165,617
資産合計	44,759,372	45,614,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,644,859	876,509
電子記録債務	-	4,542,797
買掛金	2,542,906	2,198,481
1年内返済予定の長期借入金	872,000	1,059,000
リース債務	817,669	715,617
未払金	2,150,507	2,109,781
未払法人税等	284,325	414,536
預り金	35,754	38,696
賞与引当金	374,686	396,027
設備関係支払手形	59,341	9,571
その他	647,877	839,011
流動負債合計	11,668,927	11,979,029
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,191,000
長期借入金	3,212,500	3,086,500
リース債務	1,649,907	2,057,978
繰延税金負債	483,898	319,517
退職給付引当金	942,282	977,553
役員退職慰労引当金	543,636	489,702
その他	11,129	13,018
固定負債合計	10,343,353	10,135,269
負債合計	22,012,281	22,114,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,669,253
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,735,613
その他資本剰余金	59,785	73,693
資本剰余金合計	1,640,898	1,809,306
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148,025	144,978
別途積立金	15,735,500	16,935,500
繰越利益剰余金	1,975,292	1,877,446
利益剰余金合計	18,087,237	19,186,344
自己株式	593,123	866,502
株主資本合計	20,649,766	21,798,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,050,264	1,661,110
評価・換算差額等合計	2,050,264	1,661,110
新株予約権	47,059	40,346
純資産合計	22,747,090	23,499,859
負債純資産合計	44,759,372	45,614,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 32,648,817	1 35,443,877
売上原価	1 25,593,614	1 27,987,989
売上総利益	7,055,203	7,455,887
販売費及び一般管理費	1, 2 5,031,253	1, 2 5,345,681
営業利益	2,023,949	2,110,206
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	169,432	173,677
受取賃貸料	1 74,971	1 92,785
作業くず売却益	90,719	111,687
その他	38,776	50,170
営業外収益合計	373,900	428,319
営業外費用		
支払利息	57,698	69,307
支払手数料	4,135	1,815
賃貸収入原価	27,350	28,641
手形売却損	3,967	3,675
その他	1,610	2,912
営業外費用合計	94,761	106,352
経常利益	2,303,088	2,432,173
特別利益		
固定資産売却益	2,016	519
投資有価証券売却益	1,101	-
新株予約権戻入益	274	411
補助金収入	150,000	-
特別利益合計	153,392	930
特別損失		
固定資産除売却損	6,551	6,424
投資有価証券評価損	53	53,309
ゴルフ会員権評価損	4,040	-
減損損失	41,258	13,634
固定資産圧縮損	150,000	-
その他	34,519	10,686
特別損失合計	236,422	84,055
税引前当期純利益	2,220,058	2,349,049
法人税、住民税及び事業税	634,281	676,809
法人税等調整額	14,325	5,257
法人税等合計	648,606	682,067
当期純利益	1,571,452	1,666,982

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	11,234	228,419	143,182	14,935,500	1,707,591
当期変動額							
新株の発行							
固定資産圧縮積立金の積立					8,073		8,073
固定資産圧縮積立金の取崩					3,230		3,230
別途積立金の積立						800,000	800,000
剰余金の配当							498,908
当期純利益							1,571,452
自己株式の取得							
自己株式の処分			48,550				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	48,550	-	4,842	800,000	267,701
当期末残高	1,514,753	1,581,113	59,785	228,419	148,025	15,735,500	1,975,292

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	749,034	19,372,761	1,816,661	48,498	21,237,920
当期変動額					
新株の発行		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		498,908			498,908
当期純利益		1,571,452			1,571,452
自己株式の取得	476	476			476
自己株式の処分	156,388	204,938			204,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			233,602	1,438	232,164
当期変動額合計	155,911	1,277,005	233,602	1,438	1,509,169
当期末残高	593,123	20,649,766	2,050,264	47,059	22,747,090

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	59,785	228,419	148,025	15,735,500	1,975,292
当期変動額							
新株の発行	154,500	154,500					
固定資産圧縮積立金の積立							-
固定資産圧縮積立金の取崩					3,047		3,047
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000
剰余金の配当							567,875
当期純利益							1,666,982
自己株式の取得							
自己株式の処分			13,908				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	154,500	154,500	13,908	-	3,047	1,200,000	97,846
当期末残高	1,669,253	1,735,613	73,693	228,419	144,978	16,935,500	1,877,446

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	593,123	20,649,766	2,050,264	47,059	22,747,090
当期変動額					
新株の発行		309,000			309,000
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		567,875			567,875
当期純利益		1,666,982			1,666,982
自己株式の取得	350,597	350,597			350,597
自己株式の処分	77,217	91,126			91,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			389,153	6,713	395,866
当期変動額合計	273,379	1,148,635	389,153	6,713	752,769
当期末残高	866,502	21,798,402	1,661,110	40,346	23,499,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 30～50年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4～15年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	150,000千円	150,000千円
機械及び装置	243,772	243,772
計	393,772	393,772

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	131,677千円	131,791千円
短期金銭債務	487,994	455,891

3. 偶発債務

下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ニッポー	74,117千円	42,243千円

下記の通り他の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
アルハイテック(株)	- 千円	13,320千円

4. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	143,310千円	139,042千円

5. 貸出コミットメント

当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	61,158千円	70,034千円
仕入高	4,983,236	5,200,550
営業取引以外の取引による取引高	109,087	134,023

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
荷造運送費	1,243,106千円	1,477,768千円
給与賞与	1,198,154	1,277,836
貸倒引当金繰入額	10,031	750
賞与引当金繰入額	105,454	109,308
退職給付費用	28,669	30,732
役員退職慰労引当金繰入額	51,310	67,846
減価償却費	314,105	332,898

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

区分	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
子会社株式	2,469,706	2,545,976

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,559千円	23,687千円
賞与引当金	114,998	121,548
退職給付引当金	287,009	297,752
役員退職慰労引当金	165,586	149,158
減損損失	62,650	65,378
有価証券評価損	25,048	41,286
ゴルフ会員権評価損	10,254	10,254
その他	77,053	72,025
繰延税金資産 小計	770,161	781,093
評価性引当額	64,572	82,097
繰延税金資産 合計	705,588	698,996
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	898,017	727,567
固定資産圧縮積立金	64,835	63,500
その他	30,127	30,127
繰延税金負債 合計	992,979	821,195
繰延税金負債の純額	287,390	122,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.3
住民税均等割	1.1	1.0
税額控除	7.2	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	0.1
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	29.0

(重要な後発事象)

取締役に対する株式給付信託制度の導入

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対して新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において付議し、本株主総会において承認されました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,238,680	234,906	-	502,985	6,970,601	6,949,491
	構築物	361,087	12,793	-	44,915	328,965	349,035
	機械及び装置	3,235,653	469,945	16,378	744,882	2,944,338	5,113,454
	車両運搬具	16,158	5,500	0	7,984	13,673	156,811
	工具、器具及び備品	704,924	54,987	398	80,460	679,053	741,275
	土地	4,204,814	1,790,100	52,268 (13,634)	-	5,942,646	-
	リース資産	2,370,622	639,679	17,413	356,264	2,636,624	589,631
	建設仮勘定	164,797	1,170,676	1,040,657	-	294,815	-
	計	18,296,739	4,378,589	1,127,115	1,737,493	19,810,719	13,899,700
無形固定資産	借地権	64,670	-	-	-	64,670	-
	ソフトウェア	231,859	238,836	-	87,644	383,051	-
	その他	3,968	-	-	187	3,780	-
	計	300,498	238,836	-	87,832	451,502	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	東京クリエイティブオフィスの施設	75,732千円
	富山南工場の増改築	61,093
機械及び装置	検品機、糊付機等の生産設備	168,000
リース資産	印刷機等の生産設備	515,070
土地	京都クリエイティブパークの土地	1,781,573

3. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建設仮勘定	東京クリエイティブオフィス等の施設	211,078千円
	印刷機等の生産設備	283,964

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,771	16,322	17,433	20,660
賞与引当金	374,686	396,027	374,686	396,027
役員退職慰労引当金	543,636	67,846	121,780	489,702

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.asahi-pp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及びその単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日北陸財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日北陸財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月10日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 健一	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日印刷株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 健一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。